

1D16 政策立案に必要な将来社会（ビジョン）の研究についての一考察

緒方三郎（未来工研），○中川尚志（内閣府経済社会総合研／科学技術振興機構）

1. はじめに

（財）新技術振興渡辺記念会、（財）未来工学研究所、（株）科学新聞社を主催機関として、平成 18 年 7 月 28 日「知識社会とは何か」シンポジウムが行われた。同シンポジウムは、平成 17 年秋より、内閣府経済社会総合研究所「科学技術と経済社会」研究チームのイニシアティブにより始まった「知識社会とは何か」研究プロジェクトの成果発表として行われた。本論文は、同プロジェクトの企画段階から協力機関として参画した筆者がその政策的含意をまとめたものである。

2. プロジェクト全体像

プロジェクトの概要は以下の通りである。

（趣旨）

IT 革命、グローバリゼーション、産業のサービス化、知財重視、地方分権、ソーシャルネットワーク、地域コミュニティなど、現代社会は、急速に「工業社会」から「知識社会」への移行を進めていると言われている。しかし、実態がいかなるものか、識者により、その内容は様々である。知識社会について、その実相を明らかにし、関係者の間で理解と課題を共有することによって、これからの社会に必要な、人材、教育、国際競争力、科学技術、産業の在り方等について、政策を検討する際の共通の基盤を構築する。

（プロジェクト期間）

調査研究：平成 18 年 2 月～5 月）

懸賞論文：平成 18 年 4 月～6 月（募集）6 月～7 月（審査）

シンポジウム：平成 18 年 7 月 28 日

（実施機関）

（財）新技術振興渡辺記念会	プロジェクト資金
（財）未来工学研究所	調査研究、シンポジウム
（株）科学新聞社	懸賞論文、シンポジウム

（協力機関）

知識社会研究会

主査	野中 郁次郎	（一橋大学 大学院国際企業戦略研究科 教授）
	妹尾 大	（東京工業大学 大学院社会理工学研究科 助教授）
	松原 隆一郎	（東京大学 大学院総合文化研究科 教授）
	若杉 隆平	（慶應義塾大学 経済学部 教授）

（五十音順）

懸賞論文「知識社会とは何か？」審査委員会

委員長	野中 郁次郎	（一橋大学 大学院国際企業戦略研究科 教授）
	大島 まり	（東京大学 大学院情報学環 教授）
	國谷 実	（文部科学省科学技術政策研究所 所長）
	黒川 清	（日本学術会議 会長）
	黒田 昌裕	（内閣府経済社会総合研究所 所長）
	末松 安晴	（国立情報学研究所 顧問）
	妹尾 大	（東京工業大学 大学院社会理工学研究科 助教授）
	馬場 錬成	（東京理科大学 知財専門職大学院 教授）
	原山 優子	（東北大学 総長特任補佐・大学院工学研究科 教授）
	松原 隆一郎	（東京大学 大学院総合文化研究科 教授）
	若杉 隆平	（慶應義塾大学 経済学部 教授）

（五十音順）

内閣府経済社会総合研究所

（事務局）

科学新聞社内（東京都港区浜松町 1-8-1）電話 03-3432-0420 FAX03-3434-3745

担当 境 浩光・池田 絵里

3. インタビュー調査プロジェクト概要

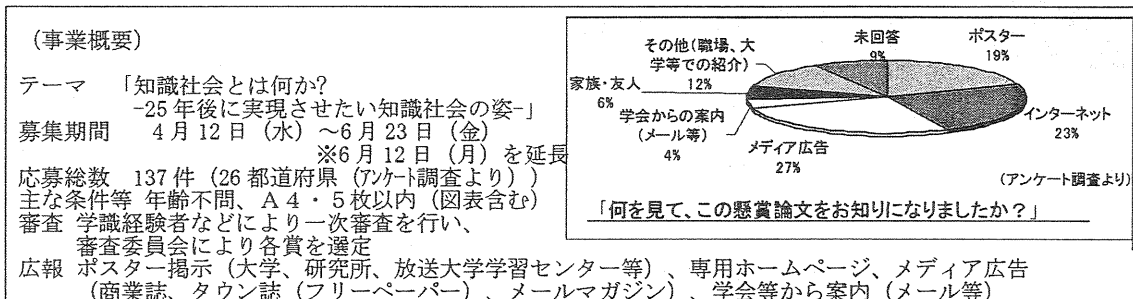
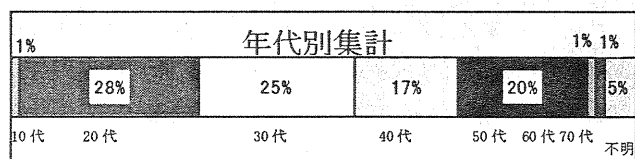
本調査は、財団法人新技術振興渡辺記念会の研究資金提供により、知識社会研究会（主査：野中郁次郎・一橋大学大学院教授）、内閣府経済社会総合研究所の協力を得て、財団法人未来工学研究所が平成18年2月から5月にかけて実施した。有識者33名に対する聴き取り調査を実施し、25年後の日本の姿（実現したい知識社会像）として、とりまとめた。有識者の構成は、大学・研究機関13名、NPO・市民団体4名、産業界4名、行政関係2名、地方公共団体長1名、教育関係2名、マスコミ・編集者2名、福祉団体2名、弁護士1名、スポーツ関係者1名、美術工芸作家1名である。

インタビュー結果は、カルテと称する1枚紙に「キーワード」「射程（〇年後先）」「概要」「ビジョン」等の項目でまとめた。また、カルテを基に、「人々の生活や社会経済を知識が支える社会（生活・経済と知識）」「人々の多様な生活や考え方を知識が支える社会（多様な文化と知識）」「公共のガバナンスに様々な知識を活かす社会（公共運営と知識）」「様々な分野の専門知を結びつける人材が活躍する社会（知識と人材）」の4つの社会像を浮かび上がらせた。以上の概要は、シンポジウム資料として公開されている。

今回の調査においては、プロジェクト期間の制約から、インタビュー対象、数等制限があり、必ずしも、完全な知識社会像が見出せたわけではない。調査のまとめ方としてのカルテの構成やカルテの分析についてもこれからより詳細に分析していく必要がある。しかし一方、33枚のカルテからある種の社会像を浮かび上がらせたようにビジョン策定の一つの方法としての有効性は示したのではないかと考える。

4. 懸賞論文プロジェクト概要

本調査は、知識社会像を広く一般から求めることを目的として企画された。できるだけ幅広い層、特に、次世代を担う若者からの意見を抽出することに配慮し、広報等を工夫した。その結果、全国から20代30代を中心に137件の応募があり、最優秀賞から特別賞まで、計8本の論文が選考された。将来社会の構想について、社会のさまざまな層から意見が寄せられ、熟慮するきっかけとなったのは、本懸賞論文企画の大きな成果であった。特に、次世代を担う主役となる青年層からは斬新な視点で記述された論文が数多く寄せられ、将来社会の実現に明るい期待を感じさせた。こうした試みを一過性のものとせず、今後の更なるムーブメントにつなげていくことを検討中である。また、懸賞論文は、今後、データベース化を図り、新たな知識社会像の抽出を試みる予定である。



5. 政策立案におけるビジョン（将来社会像）について

今回のプロジェクトでは、「知識社会の実相を明らかにすること」を当初の目標にした。趣旨にもあるとおり、様々な識者により様々な知識社会が語られている（堺屋太一氏「知価革命」P. F. ドラッガー氏「ポスト資本主義社会」、A. トフラー氏「第三の波」、ダニエル・ベル氏「脱工業社会の到来」など）が、これという確立されたものがない。そういう状態の中で、将来社会を作り上げる“現在”の政策は正しく立案されているのか（例えば、教育政策。子供達はどのような能力を身につけるべきであろうか。例えば、工業化社会と知識社会で違いはあるのか。）という問題意識をもって企画した。つまり、正しい時代認識無しに正しい政策が立案できるはずがないという前提で、その正しい時代認識を政策立案者はもっているのだろうか、と問うているのである。特に、懸賞論文では、テーマに「25年後に実現させたい知識社会の姿」というフレーズを入れて、「姿」、すなわち、「ビジョン」を描いてもらおうと意図した。これは、将来社会をビジョンとして写し出すことによって、それをある種の政策目標ととらえ、政策はそれを実現するための手段と考えたからである。

以下、政策立案におけるビジョンの役割について、最近の科学技術政策の形成過程等から関係するものを抜き出してきたものである。

●(独)科学技術振興機構研究開発戦略センターの例

(独)科学技術振興機構研究開発戦略センターでは、ビジョンを「研究開発戦略センターは、社会ニーズを充足し、社会ビジョンを実現させる科学技術の有効な発展に貢献します。」と定め、実現すべき社会ビジョンとして、「健康で快適な生活」「安全で安心な社会」「学習する社会」「活力と競争力のある国」「持続可能な経済発展」「尊敬される国」「科学技術リーダーシップでアジアと共生」を掲げている。これらのビジョンは、国内の様々な組織や機関によって立案された国家や社会についてのビジョン(科学技術基本政策策定の基本方針(案)、日本21世紀ビジョン、動け！日本、等7つの提言)との比較を行っている。
<http://crds.jst.go.jp/about/mission.html>

●審議会等

科学技術・学術審議会人材委員会「科学技術と社会という視点に立った人材養成を目指して(第3次提言)」

平成16年 7月16日

科学技術・学術審議会学術分科会「科学研究費補助金の在り方について(研究費部会報告)」平成16年12月10日

総合科学技術会議基本政策専門調査会第1回開催 平成16年12月20日

科学技術・学術審議会学術分科会「学術研究における多様な分野の総合的な推進方策について(学術研究推進部会審議経過報告)」平成17年 1月11日

科学技術・学術審議会学術分科会「第3期科学技術基本計画に盛り込まれるべき学術研究の推進方策について(意見のまとめ)」平成17年 1月17日

科学技術・学術審議会国際化推進委員会「科学技術・学術分野における国際展開の戦略的推進について」平成17年 1月19日

産業構造審議会産業技術分科会基本問題小委員会「技術革新を目指す科学技術政策」平成17年 2月7日

科学技術・学術審議会基本計画特別委員会「第3期科学技術基本計画の重要施策—知の大競争時代を先導する科学技術戦略—(中間とりまとめ)」平成17年 4月8日

科学技術・学術審議会人材委員会「多様化する若手研究人材のキャリアパスについて(検討の整理)」

平成17年 7月20日

総合科学技術会議基本政策専門調査会第16回開催

平成17年12月21日

●科学技術政策シンポジウム～開催状況及び意見の概要について～

内閣府では、平成18年度から5年間を期間とする第3期科学技術基本計画の策定に向けて、総合科学技術会議の下に設置された基本政策専門調査会において検討し、先般、「科学技術基本政策策定の基本方針」(PDF)として中間的に集約したところです。

科学技術基本政策策定に向けて引き続き検討を重ねていますが、併せて皆様の声の吸収に努める取り組みの一環として、下記の全国7カ所で、総合科学技術会議有識者議員を主査とする「科学技術政策シンポジウム」を開催しました。

これらのシンポジウムで頂いた御意見につきましては、整理した上で総合科学技術会議基本政策専門調査会の資料(PDF)とし、答申案の検討の参考にさせていただきました。

(以上、HPからの抜粋。<http://www8.cao.go.jp/cstp/sympo/symphoukoku.html>)

●参加型調査手法等

「「需要」側からの科学技術政策の展開」(平成14～15年科学技術振興調整費「科学技術政策提言」)

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/news/2004/04062501/001.htm

「地球温暖化問題に関する討議型世論調査」報告書(平成17年度経済産業省委託調査)

6. まとめ

政策立案に当って、現在社会がどのような社会であるかという現状認識は重要であると考え。政策立案にとっては、その社会が将来どのように変貌するか、どのような社会を創り上げるか、というビジョンも同様に重要である。今回紹介した知識社会プロジェクトは、「知識社会とは何か」という知識社会を知りたい、という問いと共に、将来社会をはどうありたいか、を問うていたプロジェクトであった。

近年、社会ビジョンや政策を作成するにあって、国民の直接の声が重要視されている。その要因はいろいろと考えられる¹が、国民の声を掴む的確な方法が確立されたとは言いがたい状況にある。パブリックコメントやタウンミーティングといった方法が定着しつつあるが、その声を政策に反映させる仕組みは甚だ不十分²である。この欠陥を補うためには、国民の意見を抽出する調査方法が高度化され、政策立案に使える形で抽出されるようになることが望ましい。

参加型手法等の調査方法が盛んに研究され、一部の先進的な地方自治体等では実施もされている。これらの調査においては、国民の意見を抽出することだけでなく、いかに政策立案に資する情報として意見を抽出してくるか、ということに注力すべきである。政策立案に必要な情報は、国民の意見が必要だとしても、それはすべからず全国民を指すわけではない。特定の市民がある専門家³としての立場で熟慮し導き出した答えは、貴重な政策立案資料足り得ると考える。しかし一方、そこから政策的含意を抽出する能力が行政側にも欠けるくらいが多分にある。そのため、データを、政策的含意を抽出した資料へと変換する政策研究が一層重要になる。

筆者は審議会のお墨付きによる政策形成に疑問を感じている。審議会委員は、何を代表して意見を言っているのか。その立場の意見が当該政策に必要であることは如何に担保されているのか。国民の政策ニーズを反映しているのか。確固たる政策ニーズがあり、それを満たす手段を検討する、そのための最適な手段はなにか、ということが政策立案ではないかと考える。政策ニーズと解決手段を結ぶには高度な専門的知識が必要であろう。むしろ、いわゆる、モード2の知識生産のような専門家同士のコラボレーションによってしか解決できないかもしれない。それを施策に落とし込むのは、日本にあっては、まさに官僚のプロフェッショナルな役割ではなかと考える。官僚では成し得ない政策ニーズの把握やニーズから政策への橋渡しが、政策研究に求められているものではないだろうか。

今回紹介した知識社会プロジェクトは、手法としては甚だ未完成なものではあるが、政策立案に必要な将来社会（ビジョン）を探る一つの試みとして評価され、政策研究の発展に資することができれば幸いに思う。

¹ 社会の成熟化に伴う価値観／ライフスタイルの多様化、行政アカウンタビリティの向上の要請、政策に対する正当性に関する不確実性の増大等

² 例えば、1) パブリックコメントの消極的対応（審議会等での議論でほぼ確定された案をパブリックコメントにかけることが定常化。新たなアイデアを募集するような積極的な意見の取込みは行われない。）2) 各地で行われるタウンミーティングに毎回出席し、発言し、議事録に残ることで、政策形成に影響力を保持しようとする組織的活動、等。

³ 知識社会プロジェクトにおいては、専門家として、「スペシャリスト」「起業家」「ビジネスマン」「研究者」「芸術家」「政治家」「市民・主婦・学生・子ども」を想定し、懸賞論文募集ポスターのポンチ絵に書き込んでいる。